

CONTENTS

あらたな展望のなかで●本山英世	1
運営の基本方針・重点実施事項	3
助成財団にのぞむこと●山口泰司	4
アジア国際公益団体会議の開催●牧田東一	6
(続)ミッション ポッシブル●播磨靖夫	8

★発行元＝財団法人助成財団センター

最近のアメリカの助成財団の概況	12
「障害者支援・助成財団ソウル会議」へご参加を！●丸山一郎	14
この財団にこの人●石田園枝	15
インフォメーション 新役員 編集後記	16



本山 英世

財団法人助成財団センター
理事長
財団法人キリン福祉財団
理事長



あらたな 展望のなかで

このたび、前任の伊藤昌壽理事長の後を継ぎ、(財)助成財団センター理事長に選任されました。

ご高承のとおり、当センターは民間助成財団の協力のもとに1985年11月に任意団体として発足し、1988年4月に財団法人助成財団資料センターとして設立されました。そして、昨年7月には、助成財団の活動の発展に、さらに寄与できるようにと、助成財団センターに名称を変更いたしました。

財団活動は、お世話になっております社会へのご恩返しとして、少しでも世の中のお役に立ちたいとの気持ちからはじまっております。

こうした民間の助成活動の内容は、世の中で、よく知られているかというと、それほどではありません。それでは、せっかくの財団活動が生かされないことになります。助成に関連した情報が十分に収集され、助成を必要とする人たちのために、幅広く提供されなければならないのであります。

また、財団活動の意義や役割についてもよく理解されておられません。それは、日本の財団活動の規模が、小さいと言うことに一因がありましようが、それ以上に、このように民間が社会公共のために尽くすことについて、社会一般が関心を寄せない、大切にしないと



いうことにも、大きな原因があります。公共のことは政府にまかせておけばよいという、わが国・一般の心情と深くかかわっていると思われます。

しかし、全体の規模は国際社会からみたら低いレベルかもしれませんが、個々の財団の努力は、もっと高く評価されてよいと思っております。また、財団活動がさらに活発になるよう、環境を整備していくことも大切であります。当センターは、財団活動の活性化を常に視野にいれながら、一層その活動を強化してまいり所存であります。

社会への発信

助成財団の社会的意義や役割について、理解を求めることを大きな目的として、「JFC VIEWS」の発行をおこなって、3年目に入ります。

そのなかで財団の全体像を出来るだけはっきりさせようと、努力してまいりました。日本の財団がどの分野に向いているのか、それは、はたして社会の期待に沿うようなことになっているのか？

助成活動は、よく知られているように、公的な資金、企業によるもの、個人が拠出したものなどさまざまな形でおこなわれております。民間の助成財団による支援は、日本の社会のなかでどのような意義をもっているのか、役割は何なのかなどを、はっきり描くことが、大切になってまいります。

国や地方自治体のおこなう助成とは違い、民間財団による助成は、そもそもが民間の自発的な意思によるものでありますから、制約も少なく、自由にのびのびとした研究活動や社会活動を保証しております。たとえば、金額は少なくとも、その存在は貴重なものとなっております。

財団活動に転機

一方で、財団活動がわが国、社会のなかでの役割が認められるようになってまいりますと、財団への期待も、大きくなってまいります。

とくに「市民活動促進法案」が、制定されるような機運のなかでは、民間助成財団にたいし、あらたな期待が高まってまいります。いままで、どちらかといえば研究者中心に展開されてきた、助成財団の活動に転

機が訪れようとしています。

NGO、NPO、ボランティア活動の分野にたいして、多様な助成が期待されるようになりましょうがNGO、NPOの活動の支援はその活動の性質上、より多く民間からの支援が必要になると思われます。民間助成活動の拡大が期待されるゆえんであります。

こうした分野では、とくに、公的な支援と民間の支援は、わかちがたく存在しているところがあります。民間の側からいえば、公的な支援は、もっときめ細かに弾力的に、とお願いしたいところですが、公的な側からいえば、民間の支援は、もっと多額に、より広範囲に、あまねくといったことが要望されるようであります。公共的なことに資するという点では、まったく共通している面があるわけですから、目的の達成のために、コミュニケーションが大変必要になってまいります。

もっと民間の助成が増え、民間の良さがいかされれば良いとは思いますが、残念ながらそうはなっていないのが、実情であります。

民間の助成を拡大させるためには、かねてから要望しておりますように、この分野への助成に関連して、免税の拡大が是非のぞまれるところであります。

国際社会での対応

このたび4年ぶりに「英文・助成団体要覧」を発行いたしました。助成財団にたいする海外からの助成の要請が多くなっております。わが国の財団の助成活動が、海外に向けて活発でないという事情はあっても、日本の財団の実情を知りたいという要望には、応えていきたいと存じます。ただ財団の情報というだけでなく、財団活動を通じて日本の社会を知ってもらおうと、意義のある出版でした。

海外からは助成の要望だけでなく、海外の助成財団や関連組織から、プロジェクトについての連携の要望も多くなってきております。そうした要望にたいし、日本の財団が積極的に取り組むことが、大切になってまいりましょう。世界の大勢をよく知ることは、わが国が国際社会のなかで、生きてゆくうえで欠かせないことであります。この面についても、財団関係者のご理解、ご協力を切にお願いする次第であります。

運営の基本方針・重点実施事項

◎運営の基本方針

当センターは、昨年7月に永年の懸案であった法人名称を「助成財団資料センター」から「助成財団センター」に変更した。これを機に助成財団活動の活性化をめざして、その活動の意義・役割そして問題点などについて、社会各層への発信を強化していく。

昨今のNGO・NPOなど民間非営利セクターのめざましい活動、またそれら団体への法人格の付与に向けた法制化の動きにみられるように、助成財団を取りまく環境の変化に対応しつつ、今後のセンターの役割を明確にし、これに応える態勢を整備することを基本方針とする。この方針に基づき本年度は次の事項に重点をおき、事業を実施する。

◎重点実施事項

1

財政基盤の充実強化

バランスのとれた、財政基盤の強化のため、会員の増加や出版物の販売増を図る。

財政基盤の確立は大きな課題である。

必要とされる事業の遂行のためにも、資金は不足している。

会員の拡大や、出版物の販売拡大に努力したい。

2

情報の充実と社会への発信の強化

(イ)センターをとりまく諸関係をふまえ、生きた情報の収集を行う。

(ロ)収集した情報の活用及び事業・分野の分類方法の検討

(ハ)情報媒体の充実

(A)「インターネット・ホームページ」開設準備

(B)「JFC VIEWS」

(C)「助成団体要覧—1998」

(D)「助成財団—募集要覧1997」

(E)「助成財団—決定要覧1997」

(イ)助成事業をおこなう他組織の情報収集につとめ、財団活動の発展に役立たせる。

(ロ)財団活動をわかりやすく表現できるよう、分類の検討をおこなう。

(ハ)情報媒体の充実

(A)「インターネット・ホームページ」の開設に大きな期待が寄せられている。データ・ベースを、どのような形でホーム・ページにのせるか、開設をめざして準備をする。

(B)助成財団の全体像の解明がすすむことにより、外部とのコミュニケーションに便宜がよくなった。個別財団の話題の提供、海外財団の情報の紹介などの充実とともに、編集作業の標準化をはかる。

(D)(E)については、販売部数の増加が課題。

3

財団相互および関係諸組織との連携の強化

(イ)助成財団活動の活性化と改善・発展を目指したセミナー・シンポジウム・トークインの開催

(ロ)関係諸組織との連携強化

(ハ)共同プロジェクトの推進

(イ)定期的、計画的なセミナーの運営を図る。

助成プログラムの開発、マネジメントの強化、財団に働く各層を対象。

(ロ)助成財団と同様な助成活動をする組織との関係を深め、財団の運営に役立つように、コミュニケーションにつとめる。

(ハ)財団の要望を反映させながら、個別の財団ではとりあげにくいものについて、とりまとめ役をになう。

助成財団にのぞむこと

山口 泰司

財団法人 ケア ジャパン
常務理事・事務局長

——日米NGOフォーラムに参加して——

はじめに

機会があってJFC VIEWSの第1号(1995年4月)から第12号(1997年2月)までを通読させていただいた。

第1号の巻頭を飾った故・山下秀明理事長の「新しい門出に向けて」の一文は、わが国の助成財団のこれまでの活動を振り返りながら、新しい課題を的確にとらえ、「…財団相互はもちろん、財団を取り巻く多くの関係者、出捐者(企業、個人など)、研究者、NGO、市民団体、行政、マスコミ等々との連携を深め、情報の交流につとめそれぞれのニーズに敏感になり、社会に適応した助成活動を展開していくことが大切であります。…助成活動の総体がどのように推移しているかを把握し、それが果たして社会で必要とされている分野に適切な優先順位をもって展開しているかどうか点検する必要があります。」と訴えている。

2年前の山下理事長の指摘は、今日でも実に見事に、そして鮮やかに助成団体の使命を描きだしている。そして昨年4月に発行された第7号では、「財団助成の社会学と財団社会学」と題して、矢沢修次郎一橋大学教授が、「…今日の社会科学は、ディシプリンではなくてイシューを中心にした社会科学、そして更に自然科学と社会科学の垣根を取り払った社会科学である必要がある、ということであろう。自然環境、環境問題を考えるときに自然科学者だけで解決できるわけではないし、社会科学者だけでも解決できるわけでもない。これからの地球社会が抱えている問題は、自然科学とか社会科学とかいう垣根を持つものではなくて、イシューをキチッとすべての科学が追及してそれを総合していくような、新しい社会科学や自然科学が求められている。…社会科学の世界と財団との、よりよい関係というものを、どういうようにつくっていくことが出来るか?これから、日本ではこのことが重要な課題になるであろう。」とその優れた分析を結んでいる。

地球規模問題の解決を模索する米NGO

去る2月下旬に、日米NGOフォーラム—地球規模問題と人口を考える—が、日米の民間団体：ポピュレーション レファランス ビューロー (PRB)、2050、ジョイセフの共催で開かれた。日本側は多数の財団関係者、NGO代表、研究者などが、アメリカ側は研究・開発

NGOや助成団体の代表者などが出席して、意見交換を行った。

アメリカ側の出席者は、日本の助成団体が日本の研究・開発NGOの海外活動、特に開発途上国への支援活動にどの様に関わっているのかを知りたがって、いくつかの質問を試みたが、彼等が満足するような助成活動が日本で活発に行われているとの印象は残らなかったようにうかがえた。

日本から人材をおくって、難民や罹災者などの救援、貧困の軽減、PHC (プライマリー・ヘルス・ケア 基礎保健) の向上などに取り組む現地の人々やその組織の自立を助けている国際支援市民組織が、ここ数年の間に急速にその数を増してきた。そのほとんどが、海外を志向する若者のボランティア心に多くを託している。現地の厳しい生活条件に耐え、人々との連帯感に慰められて、若者らしい明るさで現地で頑張っているというのが、日本のNGOの一般的な姿であろう。

現地に何が、どのように、どれほど、なぜ起こっているのか。そこでの問題は何かなのか。その問題の解決には、幾つかの手立ての中からどんな手立てが、なぜ必要なのか。また、そのための資金として、どれほどの額をどのようにして調達するのか。

このような課題発見とその解決方法の模索をするアメリカ側出席者たちにとっては、日本側出席者の中からNGO支援に向けられる助成財団の考え方が聞けなかったのが、何とも理解できない様子だった。

アメリカ側の参加者の中には、日本側に自分達の活動を紹介するためのスライドを作って持ってきていた。日本の助成団体が、米国の研究・開発NGOに強い関心を払ってくれるものと期待していたふしがある。

会議に出席していたアメリカ側の人口協議会 (ポピュレーション・カウンシル) という団体は、そのスライドの中で、重要な事項を簡潔・明解に説明している。

人口協議会 (PC) は、1952年に非営利、非政府の研究機関として設立され、ニューヨークに本部を置いて、19ヶ国で活動している。予算規模は年間60億円に及び60ヶ国から300名のスタッフが参加している。



この研究NGOの目的は、現在および未来の世界中の
人々のために、よりよい暮らしと出産保健の改善を支
援し、人と資源との人道的な、公正な、持続的なバラ
ンスの達成を支援することと明記されている。

彼等の活動資金は、質の高い活動成果、それに加え
て多様で広範な分野の優れた人材を抱えた専門スタッ
フの構成によって、確保されてきている。

すなわち①米国、カナダ、豪州、英国などの政府開
発機関、②世界銀行、アジア開発銀行、ユニセフなど
の国連機関、ロックフェラー、メロン、フォードなど
の民間助成財団などである。特に、活動資金の約20%
は、これらの財団が支援しているという事は、実にう
らやましい。

望まれる「研究・開発型」NGO

わが国でNGOといえば、海外に人材を派遣して活動
している「現場型」NGOと、日本の政府と社会に向か
って発言している「アドボカシー型」NGOとに二分さ
れているように見受けられる。日米のNGO間での著し
い違いは、日本では「研究・開発型」NGOの発達が大
変に遅れているということである。

研究・開発型NGOの役割は、①喫緊の課題（イッシ
ュ）に対して、専門的立場から政府などの発注者に対
して政策提案や戦略構築をすること、②研究成果を、
発注者の要望に十分に應える内容の報告書で、すばや
く提示すること、③その研究成果を現実の状況に対応
させて、問題解決の手法を開発すること、④その問題
解決の手法を標準化して、現地の人材を教育・訓練す
ることなどである。

現地の人達やその組織の自立を支援している日本の
現場型NGOが、他の先進国NGOと協力して、日本の独
自性を発揮しながら開発協力を進めるうえでは、日本
のアイデンティティを持ち、現地の状況に適合した支
援アプローチと、優れた人材が是非とも必要である。
ボランティア心と若さで頑張るだけの日本型NGOは、
適切な対応策を作り出す能力をもつ開発プロのNGO
に、やがてその席を譲ることになるだろう。

開発支援や緊急援助の多様な側面に応えていくため
には、各国のNGOが独自のアイデンティティをもっ
て、互いに補完しあいながら、複合した課題の解決に



取り組んでいく必要がある。研究・開発型NGOは、こ
うした要請に苦しんでいる日本の現場型NGOを、支え
る支柱として欠くことのできない存在である。

日本政府のNGO支援策や郵便貯金からの寄付金で
は、こんなに重要な研究・開発型NGOへの資金援助
は、全く対象となっていない。

途上国問題の政策策定や戦略構築に関する研究・調
査活動は、従事者の学術的興味を満足させるだけで、
途上国での問題解決には何の役にも立たないから、政
府資金や預金者の善意を振り向けるわけにはいかない
というのが定見になっている。こうした政府などの考
えを変えるのは容易なことではない。だからと言って、
百年河清を待つ訳にはいかない。

助成財団への期待

そこで、途上国への技術協力の一環として、助成財
団による研究・開発型NGOへの支援を強く訴えたい。

古来日本は、中国、欧米など当時の先進国に学び、
彼等の先進技術を矢継ぎ早にとりいれて、持ち前の器
用さで模倣品をつくり、やがて日本独自の物づくりの
道を開いて、わが国を豊かにしてきた。だが、日本の
文化を途上国の発展のために提供した経験は、終戦ま
でほとんど見当たらない。日本文化や価値観を相手国
に押しつける事はしてきたが、相手の立場に立って、
その人々の生活向上や自立を考え、現地の状況によく
適合した考え方や手法を自ら作り出すか、現地の人達
の努力を助けてきた例は少ない。

日本という国と日本人が、21世紀への奔流の中で、
地球上の多くの人種やその文化と交わりあいながら生
き延びていくためには、日本と日本人の本質を探り当
てる研究と21世紀をいきる方策をどうしても見つけ出
さなければならない。

開発途上国問題は、私たち日本人の未来がかかった
問題でもある。

(財) ケア ジャパンは、戦後の混乱期に米国ケアが日本全国の小学生
とその家族など約1千万人に救援物資（現在評価額約4千億円）を7年
間送り続けてくれた恩に報い、途上国で貧困などに苦しむ人々の救援
と自立を支援するため、国際ケアの一員として、主としてアジアで活動
しています。基礎教育支援、養豚・手作りハム支援、養蚕・窯業指導
エイズ、対地雷問題に関わっています。常勤者10名。



アジア国際公益団体会議の開催

牧田 東一 トヨタ財団プログラム・オフィサー

アジア国際公益団体会議が、1997年2月13、14、15日の3日間にわたって、国際交流基金国際会議場を会場にして開催された。この会議は、アジアの助成財団(民間、政府系の両方を含む)、事業財団、研究所、NGOなどで何らかの国際的な活動を行っているところが集まり、アジア域内での同種団体のプログラム・スタッフのネットワーク作り、および共同事業の可能性を探ることを目的としたものである。会議には、アジアの10ヵ国から36名の正式参加者、日本からも同じく36名の正式参加者があり、加えて、米国、オーストラリアを含む5カ国と日本からのオブザーバー13名が参加した。

会議は、18団体の共催で行われた。アジア太平洋人権情報センター(日本)、蔣経国国際学術交流基金(台湾)、クローチャー財団(香港)、タイ国農村再建運動財団(タイ)、環境の友基金(インドネシア)、香港芸術発展委員会(香港)、インド芸術財団(インド)、政策研究所(マレーシア)、延世大学東西研究所(韓国)、中国社会科学院アジア太平洋研究所(中国)、東南アジア研究所(シンガポール)、国際文化会館(日本)、国際文化交流推進協会(日本)、日本国際交流センター(日本)、国際交流基金アジアセンター(日本)、フィリピン社会発展事業(フィリピン)、笹川平和財団(日本)、トヨタ財団(日本)である。

海外からの会議参加者は、原則として旅費を自己負担することとし、滞在費については国際交流基金アジアセンターが負担、旅費負担の困難な参加者(NGOなど)については、笹川平和財団とトヨタ財団が助成を行った。

会議のいきさつ

本会議は、1996年2～3月に行われたアジア国際公益団体調査のフォローアップとして企画実施されたものである。この調査は、今回の会議の日本側主催団体のプログラム・スタッフが中心となっており、アジアの10の国と地域を対象に、アジアのフィランソロピーの実態を調査し、特に域内での財団間協力の可能性を探ったものである。域内協力の可能性として、(1)文化交流・文化協力、(2)市民社会、(3)環境問題、(4)地域の国際化、(5)グローバル化と情報革命の5つのテーマを設定して、アジアの財団、NGOがどのような

意見をもっているかも併せて調査した。

この調査は、上述のプログラム・スタッフのボランティアな集まりであるGAP(国際公益活動研究会)のメンバーが調査団の中心となり、国際交流基金アジアセンターの助成を受けて、トヨタ財団がまとめ役となる形で行われ報告書が出ている。(報告書希望の方は、トヨタ財団まで。但し、余部に限りあり。)

この調査の過程で、アジアの財団、NGOなどの中に、アジア地域内での財団・NGOの間の協力・ネットワークングに対して、かなり強い前向きの反応が広く見られることが判明し、そこで今回の会議を開こうという話が持ち上がった。この種の会議は、まったく初めてのことであるため、その準備のために1996年9月にタイのバンコクで準備会合が開かれ、今回共催団体となった団体を中心に、調査で判明した各国のキーパーソンが集まり、東京での本会議の内容、参加を呼びかける人の推薦などが検討された。このバンコク会議に参加した人々の所属団体を中心として、東京での会議の実行委員会が組織され、共催団体となった。

アジア地域内での財団・NGO間協力の可能性が検討された3つのテーマ

バンコクでの準備会合での検討を踏まえて、本会議では「環境問題」「市民社会」「文化交流・文化協力」の3つを、アジア地域内での財団・NGO間の協力の可能性を探るテーマ領域とし、会議では3つのグループに別れて、共同事業の可能性が具体的に検討された。

〈環境問題〉

環境グループでは、2つのプロジェクトを共同実施することが決定された。第1のプロジェクトは、基本的にストック・テイキングを目指すもので、これまでアジア地域で行われた既存の環境政策、アクション・プログラムの調査と評価である。この目的は、各国にとって最も緊急の課題は何かを見極め、課題解決のアクション・プログラムを企画することであり、また同時に域内協力の可能性を探るために国を超えた比較を行うことである。この調査の成果は、将来的にグラスルーツレベルでの人材養成や能力向上、ネットワークへと活用される。

第2のプロジェクトは、公平性、環境と開発、生活の質の3つの課題を含む持続的開発のための統合的ア

アプローチの3年計画のプロジェクトである。統合的というのは、水、固形廃棄物、エコツーリズム、気候変動、エネルギーと再生資源などの個別課題を別個に扱うのではなく、相互の関連性を重視し、上述の3つの角度から統合的に検討するということである。

〈市民社会〉

市民社会グループは、アジアにおける市民社会の現状に関する調査研究プログラムと市民社会組織（財団、NGO、NPOなど市民社会の実現を指向する民間団体）の組織的キャパシティ・ビルディングのプログラムの2つを共同事業として企画する。

第一の研究・調査プログラムでは、各国の国内レベルで行われている市民活動関連の既存プロジェクトの現状把握を行う。また、同時に政府・企業・市民社会組織の3つのセクターの市民社会構築に向けての関与に関するケーススタディ調査も行う。

第二の市民社会組織のキャパシティ・ビルディングのプログラムでは、媒介組織（インターメディアリー）の強化、市民社会組織の資金調達力、人材養成力の強化に目的を定めるほか、別途、情報ネットワークの構築のプロジェクトを行う。

市民社会関連プロジェクトの研究部分には、タイ、マレーシア、韓国、日本、インドネシアの研究グループの参加が表明され、さらに会議のオブザーバー（米国、オーストラリア）からも参加に興味がある旨表明された。また、市民社会関連では、アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム等のいくつかの国際的な活動がすでに開始されているため、これらとの協力・調整が図られることとなった。

〈文化交流・文化協力〉

このグループでは、具体的な課題として「文化活動を維持するための経済基盤」「新しい文化アイデンティティと地域研究のあり方」の2点が討議された。特に、前者に多くの時間が割かれ、この課題については、何らかの形で財団やNGOの関与が必要な文化活動グループとして、「独立した職業的芸術グループ」と「コミュニティ・レベルの文化グループ」の2つが区別されて、どちらを主として事業対象にしているかによって2つのサブ・グループに別れて熱のこもった議論が行われた。前者は主として、現代的な都市型の芸術支援を行っている財団、後者はコミュニティの生きている伝統としての工芸や演芸の支援を行っている財団というように別れた。また、前者は文化に対する芸術的アプローチ、後者は文化人類学的アプローチとも言えよう。



さまざまな議論を経て、共通の認識として到達したのは、こうした実際の文化活動の担い手（芸術グループやコミュニティの伝統文化の担い手）の中に、広い意味の国家の政策枠組みや市場の力の中で、不利な立場におかれている一群の人々が存在し、またこれらの文化活動が社会的に見て存在価値があると判断された場合に、財団・NGOは、これらの文化の担い手が政策枠組みや市場の中で生き残れるように活動するfacilitatorあるいはenablerであるという点である。

また、アジア各国で文化活動を取り巻く状況に大きな違いがあること、そして会議参加者を含めて文化に関わる財団・NGOが他国の状況についてあまり多くを知らないことが共通に認識された。一方で、財団間の協力、なかんずく文化交流事業を早急に開始すべきだという意見もあり、慎重論と積極論の間で議論は揺れた。最終的に、このグループでは、1年半ほどの調査プロジェクトを共同委託することが決定された。調査は、アジア地域内でこれまでに行われた文化グループの生き残り戦略や支援プロジェクトを対象に、それらがどのような文化グループを対象とし、どのようなアプローチで問題の解決をはかろうとしたのか、その成功・失敗の原因は何かなどを探るもので、10～20事例程度のケーススタディを取り上げる。調査後、文化グループは再度集まって、この調査を基に具体的な共同プロジェクトの可能性をさらに検討する。

アジア国際公益団体会議の今後について

上記の個別プロジェクトを離れて、全体のネットワーク化について、最終全体会議で討議がもたれ、3つのプロジェクトの進行状況を見つつ、第2回のアジア国際公益団体会議を、おそらくは日本以外のアジアのどこかで開催する方向で検討を進めることとなった。とりあえず、6カ月後に今回の実行委員会メンバーが再び集まり、3つのプロジェクトの進行状況をチェックし、それによって第2回の会議について検討を行うこととなった。第2回会議が決定するまでの事務局機能は、東京会議のコーディネイターである国際文化会館の田南氏を中心に日本側の会議関係者で担当することになった。

(続) ミッション ポッシブル

播磨 靖夫

財団法人 たんぽぽの家
理事長



日本障害者芸術協会

もう一つ、財団の活動の一環として、東京の東中野に日本障害者芸術協会というのを作った。このスタッフはうちの財団からの出向という形ですが、障害者の芸術活動を支援する組織というのを作った。

財団のスタッフは6人ですが、1人のスタッフが年間5つくらい仕事をこなしているという状況です。

仕事は大変ですが、もっと大変なのは、お金がないということです。皆さんもご承知のように、日本の支援というのはプログラムサポートはありますが、ジェネラルサポートがありません。プログラムサポートはいろんな形でいただけますが、ジェネラルサポートがないのでスタッフの給料をバザーなどで稼ぐという状況です。チャリティをしないと給料が出てこないという感じで、これはわれわれのような市民活動の現場の一つの象徴的な姿じゃないかなと思っています。

われわれは、人びとに夢をつくるのが財団のミッションだと考えています。例えば、今、「障害者芸術」を新しい視座で見直していくというエイブルアート・ムーブメントというのを展開しています。これは可能性の芸術ということです。われわれは障害を持っている人だけを考えているのではなく、高齢者とか子供とかあらゆる人びとの命を織り成すような新しい芸術運動みたいなものにつなげて行こうということです。去年くらいから色々な形で取り組んでいますが、高齢化社会の問題として芸術とヘルスケアというテーマで研究しています。今ちょうど基礎調査をやっていますが、来年くらいからしっかりと組立をしたい。そういう夢がいっぱいあるが、何せ今は経済的には厳しい状況でなかなか思うようにいかない。また、こういうテーマではなかなか資金援助が難しいということがあって非常に頭を痛めています。

学歴だけの信用調査

お金の苦労話で余談を言えば、銀行から借金をしているという話をしましたが、一時1億円近い借金をしたことがあるんです。だいぶん減ってきましたが、バブルがちょうどはじけたときに銀行が借り手の信用調査というのをやり始めたわけです。僕は理事長をしています、夢の部分は色々話をするんですが、財務の細かいことは知らない。それで銀行もさすがに心配したんでしょう。信用調査にこられて、銀行の人がいろいろ聞くんですね。先ず聞かれたのは、「土地、不動産をお持ちですか」という風に聞かれたんですね。不動産というのは、僕は実家が兵庫県の宝塚にあるんですが、土地と借家はあるんですけど、実は7年前に父親が亡くなったとき、相続税を払えないということが判ったんですね。結局おふくろに相続してもらったんです。おふくろの気持ちが変わらなかったら将来はそれを僕にくれると思うんですけど、今は僕のものではないわけですね。だからそういう事情で不動産はないですねと話したら、「あ、ゼロですね」。次に「有価証券をお持ちですか」と聞かれたんですね。有価証券というと僕は1度だけ持ったことがあるんです。毎日新聞社というところにはいると、社員持ち株制度で株を買われるんですね。そのかわりやめたら返さなきゃいけないわけです。それ以外は有価証券など持ったことがないといったら、「あ、ゼロですか」。その次に聞かれたのが、「貯金をお持ちですか」。まあ当座の困らないところはあるけど、そんな1億円の裏打ちをするような貯金はないといったら「あ、ゼロですか」。そうすると聞く側も、やっぱりえらいものに貸したなーという顔をしてましてね。しかし、僕にも男の誇りというものがあるもんですから、「何もないんですか」と聞かれたときにこう言ったんですね。「いや、ある。僕には

夢がいっぱいある」と。

夢がいっぱいある。自分が生きている間にやりきれないほどいっぱいある。それと発想も人からはちょっとユニークだといわれている。もう一つはネットワークという人脈とっていいか、何か困ったときに助けてくれる人がある。僕は本当に恵まれた男で、資金繰りが厳しいときに、1千万円のお金を無利子でローンと貸してくれる人があるんですね。それともう一つは、ネットワーキング研究会というのを作ってネットワーキング術というのを研究している。こういったら「理事長さん、アメリカならそりゃ貸してくれるかもしれないですけど、日本では無理ですよなあ」ということで、結局どういう信用調査になったのか、学歴だけ書いて終わったわけですが、そういうことがあった。

市民活動に必要なのは？

実は市民活動に必要なのは、まさにそれなんです。夢・発想・ネットワーク(人脈)・ネットワーキング術。この4つが必要です。そして、それを押し上げていくのがやっぱりやる気じゃないかと思います。やる気の話になると思うんですが、何で人間にやる気が生まれてくるかという、ただ頑張るでは生まれてこない。やっぱり高い志を持つことが大切なんじゃないかと思っています。この志というのは何かというと、何かを念ずるだけとかそういうものは志じゃない。志というのは課題を解決するためにあらゆる可能性を追求して、常識とか通念とかを超えて、これなら実現できるという方法論を確立するということなんです。

20数年いろんな事業をしてきて、ある意味では僕は成功者じゃないかと思うんです。成功者というのはお金持ちになったり有名になったりするというのはなくて、小さな夢でもだいたい実現してきたという、そういう意味で成功者といえるんじゃないかと思うんです。そういうなかで、僕は志を持ち続けたが故に出来たことってというのがいっぱいあると思うんです。実は、志のことを言えば、僕は1960年代の世代で、大学に入ったときは安保闘争というのがあって、大学は殆ど授業を受けていない。荒れ狂っていた時代です。そのちょうど卒業するときに、安保闘争がわれわれの言葉で言えば負けました。その時の僕は社会的に弱い立場に立って仕事をしようという志を持ったわけです。それで新聞社を選択し、現在の仕事をやってきたわけです。

**「何もないんですか」と
聞かれたときに
こう言ったんですね。
「いや、ある。
僕には夢がいっぱいある」と。**

そういう意味では、この志というのがいろんな困難があるなかで、やる気をひきだして乗り越えてきたんじゃないかなと思うわけです。

僕はスタッフによく「お金は夢のあとからついてくるんだ」というんですが、そしたらスタッフもさるものの「借金もついてくる」というんです(笑)。

そういう仕事をずっとやっていますが、なんで障害者の人たちにこだわっているのか、いわゆる福祉関係の人たちとは少し違ったところから取り組んでいるのか、そこを少しお話ししたいと思います。

美しいものを読み取る

僕は子どもの頃から非常に絵が好きで、得意としていたわけです。高校時代に美術を選択科目でとって、たまたまその先生が画家でした。1年生の1学期というのはスケッチで、学校外に出て行くわけです。これが楽しみだったのですが、第一週目はまったく絵が描けなかった。他の人たちはサッサと描いているのに僕は描けなかった。2週目も描けなかった。そこで先生は「なぜ描かないのか」と聞きました。僕はその時にこういった。「絵になる風景がない」と。その時先生は「そーかなー。じゃあ次は僕と一緒に歩こう」。その次の週その先生は、一緒に僕について歩いてくれました。しばらく行きますと立ち止まって、目を細めて「きれいねー!」という風にいうんです。またしばらく歩くと違う方向を見て目を細めて「きれいねー!」。もう5mも行かないうちに「きれいねー!」がでてくるんです。先生が目を細めてみた風景を見ると、僕にとってはまったく平凡な風景なんです。普通の春の風景なんです。僕が描きたかったのは“絵になる風景”だったんです。でも、そのうちに何かが分かってきました。画家の目、芸術家の目というのがどういう目をしてい

るのかということが段々わかってきた。つまり平凡な、ありふれた風景のなかに美しいものをいっぱい読み取るということなんです。これはものすごく貴重な経験なんです。

障害を持った人は確かに言葉が聞き取れないとか、身体が震えたりとか、言っていることも分からないとかそういうことはある。でも彼らを1つ1つよく見てみると美しいものをいっぱい持っているということに気がつく。それを何とか引き出していく、その引き出した美しいものを多くの人に触れてもらうことによって、多くの人たちも美しいものに感化されていく。これこそがこれからのありかたじゃないかというふうに僕は考えている。

実は文化の記者になりたかったわけです。芸術とか音楽とか絵画とかあるいは演劇とか、そういうものを評論できる記者になりたかったんですが、残念ながら落ちこぼれてなれなかったけれども、別のところで生きてきているというのは今思うと不思議なことに思えます。いわゆる美学というのは、これからの大きなテーマじゃないかと思うわけです。

というのは、今日本の先行きは見えない。不透明ですね。これからどこへいくのかよくわからない。しかし、こういう時にただおろおろするのではなくて、美しい感性空間をどんどん広げていくということも一つのやり方じゃないかと思います。ごくありふれたもののなかに美を発見する。あるいは芸術化していく。そこにまた深い精神性も求めていくというようなことが今必要じゃないかと思うわけです。それで“エイブルアート・ムーブメント”（可能性の芸術運動）を提唱し、それが生命を織り成す新しい芸術運動に発展していくような取り組みをしているのです。

われわれのやっていることというのは、試行錯誤が多いです。そんなにうまくいくものではない。成功の数以上に失敗もあるわけです。

必要な下からの改革

しかし、こういう市民の日常の試行錯誤も民間活力の源なんじゃないかと最近思っています。日本はどうも元気がない。バブル崩壊以後、ポスト成長の脱力感もあるでしょうし、また神話の崩壊も影をひいているでしょう。そういうなかで日本社会の構造の改革という点については政治改革、行政改革、財政改革いろい

ろいわれています。しかし、こういう上からの改革だけでは日本社会というのは変わらないわけです。やはり下からの改革というのが必要じゃないかと思うんです。下からの改革というのは、まさに市民の日常の試行錯誤の成果を社会システムに組み上げていくことです。また、そういうものを支援するような制度や社会組織が今必要とされているんじゃないかと思っています。確かに、市民の日常の試行錯誤というのは取るに足らないように見えるもの、全くばかばかしいようなものもなきにしもあらずですね。でも、よく見ていきますと、未来の先取りであったりするものがいっぱいある。あるいはひょっとしたら新しい社会組織になっていくようなものもある。それをいかに見極めていくか、そして育てていくか。そういう目利きとか読み取りというのが助成財団に必要じゃないかと思っています。

特に今の時代、いろんなものが崩壊するといろんなニーズが出てきます。そうしたものの対応も大事です。しかし、新しい未来を作るためのシーズも必要ではないでしょうか。先駆的なあるいは実験的なものに対してやはり戦略的な支援というのが必要になってくるんじゃないかと思っています。

実際、われわれも助成財団からたくさん援助を得て今日やってきました。お金を出す人はそのお金の使われかたに興味を持つというのは、これは良く分かります。またそれは理解できます。しかし今大事なのは、お金を出す側と市民側の間にどのようなクッションを置くかということじゃないかと思います。うまくつないでいくような、あるいはいい仕掛けにしていくようなそういうものが必要じゃないか。そういう意味では、中間組織みたいなものが日本では不足しているんじゃないかなと思っています。

人間の奇跡が必要な時代

今年9月にアメリカのNPO視察に行ってきました。N.Y.、ワシントンからセントルイス、デューク大学まで足を伸ばし、NPOの活動現場というのを見てきました。アメリカのNPOのパワーのすごさに大変びっくりしました。特に女性のパワフルな活動ぶりに大変感銘を受けました。例えば、フォード財団の理事長は女性の理事長ですが、プログラムオフィサーからたたき上げた人です。初めてたたき上げた人がなったといっ

先駆的なあるいは 実験的なものに対して やはり戦略的な支援というのが 必要になってくるんじゃないかと 思っています。

いました。財団のミッションに対するしっかりとした理念、哲学を持っていた。日本から行ったものが、いろんな市民活動を支援するにはリスクを伴うが、それを誰がどのようにリスクを負い、対処するのかという質問をすると、彼女はこう言ったんです。「リスクが無い物は意味がない。挑戦するんだからリスクがあるのは当たり前。しかし、ただ冒険しているわけではない。徹底した調査と判断をするそれだけのものをもっている」といっていました。そして大きな援助から細かい援助まで目配りしながらやっているという、それも感銘しました。

財団と企業と市民のコラボレーションの成果の一つとして、N.Y.のサウスブロンクスの再開発プロジェクトを見に行きました。ご承知のように、サウスブロンクスは80年代は犯罪の多発地帯で、住む人がどんどん逃げていったところでした。スラム化していった。サウスブロンクスのような、いわばガンのようにどんどんどんどん広がることを恐れた人たち、企業、財団、行政、市民がスクラムを組んで、再開発を手がけたわけです。

ちょうどわれわれの行ったところは、非常に成功した例であった。大きなビルが壊されて本当にきれいな一戸建ての家ができていたし、またコミュニティーセンターも復活していたし、いろんな形で町が変わっていた。そして逃げていった人たちがまた戻ってきて住みはじめたという話でした。そこのボランティアのリーダーである黒人の男性ですがこういっていました。「みなさんみてごらんささい。すばらしくなったでしょう！絶望の町だといわれたのが、こんなによみがえったでしょう。これは誰がやったと思いますか？神様じゃありません。人間ですよ。人間が奇跡を生んだんですよ」と大変誇らしげに語っていました。僕は非常にその言葉に感銘を受けたわけです。人間の奇跡が必要な時代が今来ているということです。冒頭にいいましたJFKはこうもいっているんですね。「神がこの世

に働きかけをしようとされたときは、人間を通してなされるに違いない」と結局神様がやっていることになるんでしょうけどね(笑)。でも人間の奇跡という言葉に僕は感銘を受けた。今こそ人間が奇跡を起こしていかなければならない時代じゃないかと思います。そういう時代にわれわれは生きているんじゃないかと思っています。

壊れやすい宇宙を大事にして

長年やってきて、いろんなことを学ぶこともあったが、一つだけ自分の肝に銘じていることは、こういうことです。われわれは人をまきこむとか、仕掛けるとかよく言う。仕掛け人という言葉も流行っていますが、この仕掛け人というのは非常にいやな言葉だと思います。巻き込まれる人の側、仕掛けられる人の側の気持ちを踏みにじるところがあって、こういう発想はいずれ傲慢になっていくんじゃないかと危惧するわけです。"Small is beautiful"といった経済学者のシューマッハーは、こう言っています。「人間は1人1人一つの宇宙である」と。これは深い意味があると思います。

市民活動は、志とか、正義とか、あるいは大切な意味、意義のためにいろんな人をまきぞえにしていくわけです。そのなかで多くの人びとが大変な犠牲を払っていることも留意していかなければいけないということです。そして大切なのは、そういう1人1人の宇宙を大事にしていく。それらをネットワークして大きな宇宙にしていくような、そういう市民活動がこれから求められているんじゃないかなと思っています。

**今こそ人間が
奇跡を起こして
いかなければならない
時代じゃないかと思えます。
そういう時代にわれわれは
生きているんじゃないかと
思えます。**

* 本文は平成8年12月25日 財団で働く仲間たちの集い「JFC Mates」での講演をまとめたもの一文責：編集部

最近のアメリカの助成財団の概況

1月23日付けのアメリカの新聞“The Chronicle of Philanthropy”に1995年度のアメリカの財団の助成内容及び財団の職員に関する統計が紹介された。この統計は、アメリカのFoundation CenterおよびCouncil on Foundationsがまとめた資料にもとづいており、日本の財団の現状と対比してみると色々参考になることが多い。もちろんアメリカと日本では、国情の違い、財団成立の歴史的背景の違いもあり、この統計を見ても日本とアメリカの財団の間には、財団の規模と助成金額のうえで大きな差があるが、フィランソロピーの

分野で世界の先進国といわれるアメリカにおいて、第3セクターである財団が現在どのような社会的課題に対応しようとしているのか、そしてまた財団の活動を支えるスタッフの陣容とその処遇はどのようになっていくのかと言うことは、日頃日本で財団の仕事に携わる我々にとって非常に関心の深い問題である。

ここにその一端を紹介するので、これから日本の財団のあり方について考えるうえで、何らかの参考になれば幸いである。

1. アメリカの助成財団の助成対象と助成事業のタイプ

アメリカの全助成財団約38,000のうち、助成金額全体の約55%を占める上位1,012財団について分析した

Foundation Centerの資料によれば、上位1,012財団の1995年度の助成対象分野等は下の表のとおりである。

アメリカの上位1,012財団の助成対象分野(1995年度) 金額単位：\$1,000

助成対象分野 (大分類)	助成金額	比率	助成件数	比率	参考 (日本の494財団の1994年度助成プログラム総数1,222の分野別比率)
教育	\$1,583,603	25.1%	15,340	20.8%	16.4%
保健	\$1,095,533	17.3%	9,393	12.7%	15.7%
人間関係サービス	\$1,040,427	16.5%	17,146	23.2%	}
公共・社会問題	\$731,836	11.6%	8,984	12.2%	
文化と芸術	\$758,686	12.0%	10,730	14.5%	9.9%
環境保護	\$314,155	5.0%	4,068	5.5%	4.5%
科学と技術	\$300,582	4.8%	2,214	3.0%	25.1%
国際関係	\$220,119	3.5%	2,197	3.0%	8.3%
社会科学	\$137,559	2.2%	1,336	1.8%	11.4%
宗教関係	\$125,633	2.0%	2,228	3.0%	—
その他	\$9,740	0.2%	127	0.2%	3.6%
合計	\$6,317,874	100.0%	73,763	100.0%	100.0%

小分類でみた主な助成対象分野 金額単位：\$1,000

助成対象分野		助成金額	全体に占める比率
(小分類)	(大分類)		
大学教育	教育	\$664,848	10.5%
福祉サービス	人間関係サービス	\$481,776	7.6%
初等中等教育	教育	\$435,303	6.9%
病児及び医療	保健	\$334,944	5.3%
演劇・演奏	文化・芸術	\$270,272	4.3%
大学院教育	教育	\$253,711	4.0%
医学研究	保健	\$207,676	3.3%
博物館	文化・芸術	\$204,405	3.2%

助成金の主な受給者 金額単位：\$1,000

受給者	受給金額	全体に占める比率
大学等教育機関	\$2,358,551	37.3%
(大学・専門学校)	(\$1,431,274)	(22.7%)
(教育支援機関)	(\$407,319)	(6.4%)
(一般の学校)	(\$307,713)	(4.9%)
福祉団体	\$738,084	11.7%
病院等医療機関	\$369,483	5.8%
博物館及び歴史関係学会	\$267,340	4.2%
地域活動団体	\$253,444	4.0%

アメリカの上位1,012財団の助成事業のタイプ(1995年度) 金額単位：\$1,000

助成事業のタイプ	助成金額	比率	助成件数	比率	参考 (日本の494財団の1994年度助成金総額M ¥45,747の助成事業タイプ別比率)
プログラム支援	\$2,755,645	43.6%	28,352	38.4%	} 事業助成 33.9%
資産の援助	\$1,328,545	21.0%	8,921	12.1%	
組織運営の支援	\$766,821	12.1%	11,158	15.1%	
研究助成	\$480,999	7.6%	3,508	4.8%	研究助成 29.0%
奨学金等学生支援	\$305,702	4.8%	3,243	4.4%	奨学金 34.8%
その他	\$376,732	6.0%	1,709	2.4%	その他 2.3%
対象を特定せず	\$1,342,696	21.3%	22,873	31.0%	—
合計	\$6,317,874	100.0%	73,763	100.0%	100.0%

注：助成事業によっては、複数のタイプを併せ持つものがあるので、内訳と合計は一致しない

これらの統計が示すように、最近のアメリカの財団の助成の対象分野としては、学校教育、特に高等教育に対する支援が最も多く、現在のアメリカにおいて、教育、特に高等教育が重視され、財団の助成など民間の多くの資金援助が大学教育を中心とする高等教育に投入されていることを示している。次いで住民の健康やリハビリテーション問題などを扱う保健と医療ならびに医学研究の分野への支援、そして人間関係サービスの分野における青少年の健全育成、住宅やホームレスの一時収容施設対策など福祉サービスへの支援、さらに博物館や演劇活動への助成など文化と芸術に対する支援が上位を占めているのは、現在のアメリカが社会政策として指向する方向を示しているように思われる。参考までに、助成財団センターがまとめた日本の494助成財団の1,222の助成プログラムについて、1994年度資料によりその助成対象分野と助成事業のタイプを分析してみると、現在の日本の助成財団の助成対象分野は、理工学を中心とした自然科学の分野が最も多く、次いで教育と医療及び保健に関する分野が多い。また、助成事業のタイプをみると、事業助成、奨学金と研究助成で助成金額のほとんどを占め、なかでも奨学金と研究助成の二者で助成金全体の64%を占めていることが判る。このことは、現在の日本の助成財団の多くが、人材の育成と科学技術の振興による日本の国力の充実と発展を目的として設立され、したがって事業の内容も奨学金と研究助成が中心となっていることを示している。しかしながら、社会情勢も変わり、人々の価値観も多様化するなかで、地域社会あるいは国際社会が様々な課題に直面する現在、日本の助成財団がこれからの社会に向けて果たすべき役割については、助成の分野も含めて改めて見直すことが必要な時期にきているように思われる。

2. アメリカの財団のスタッフの数とその構成

Council on Foundationsの資料によれば、財団の専任職員数は次の表のように、財団の性格によりかなりの差が見られる。財団自身で独自の事業を行なう事業財団では当然その職員の数も多いが、企業財団、コミュニティ財団では一般的にその職員の数は少ない。また、この表には出ていないが、フルタイムで勤務する職員のうち、女性が75%を占めており、専門職員の

分野でも次の表のように女性が64%を占めていることがわかる。このことは、アメリカの財団の活動が女性、特に専門的知識を備えた女性によって支えられていることを示しており、日本の男性中心の事業社会と比べて大きい相違を感じる。さらに、専門職員5人に1人が白人以外のマイノリティーの職員であることも、アメリカの特徴と言えよう。

アメリカの財団の職員数

	コミュニティ財団	企業財団	独立財団	事業財団	全財団
財団専任職員数(平均)	5.6	3.8	11.6	26.4	7.7
専門職員数(男性)	29.0%	21.3%	41.9%	44.4%	35.8%
専門職員数(女性)	71.0%	78.7%	58.1%	55.6%	64.2%
専門職員数(白人)	82.7%	71.0%	80.4%	79.9%	81.3%
専門職員数(非白人)	17.3%	29.0%	19.6%	20.1%	18.7%

3. アメリカの財団職員の給与水準

今回の“The Chronicle of Philanthropy”の記事の中で、Council on Foundationsのまとめたアメリカの財団の職員の給与に関するデータがあったので、これを紹介してみたい。このデータを見れば、アメリカの財団における業務の位置づけと給与水準がよくわかり、財団の専門職員のなかでも、とくにInvestment officerが重要な職位として考えられていて、財団の事業費を生み出すための財務と資金の運用に力を入れていることがよくわかる。参考までに、労政行政研究所の職種別給与実態(1997年版)による日本のビジネスマンの給与と比較すると、アメリカの財団の給与水準はTreasurer, Investment Officer, Program Directorなど知的専門職において、日本のビジネスマンの給与水準に比べかなり高いところにあるのがわかる。

アメリカの財団の専門職員の年収と日本のビジネスマンの月収比較

財団の職員の年収 (1995年度中央値)	日本のビジネスマンの 月収(1995年度平均)
Treasurer/chief financial officer	\$75,000 事務部長 ¥725,300
Investment Officer	\$119,500 事務課長 ¥600,200
Program Director	\$74,200 事務係長 ¥425,100
Program Officer	\$61,750 事務係員 ¥260,600
Office Manager	\$38,000 研究部(課)長 ¥612,600
Accountant	\$38,500 研究員 ¥305,300
Human-resources professional	\$64,349 研究補助員 ¥252,500
Event-planning professional	\$39,900
Grants manager	\$39,000

注：中央値とは、この数値より上の人と、下の人が同数となる数値

(浅村 裕)

「障害者支援・助成財団 ソウル会議」へご参加を!

国連・アジア太平洋障害者の十年(1993~2002)

中間年記念国際会議(97年9月)

丸山 一郎

アジア太平洋障害者の十年
推進NGO会議(RNN)事務局長
リハビリテーション協会・国際部長



日本の多くの助成財団が障害者問題に大きな貢献をされてきています。その助成対象は、リハビリテーションや福祉課題は勿論のこと、医療・教育・職業・文化芸術・通信放送・建物・交通・バリアフリーのまちづくり等あらゆる分野に及んでいます。更に現在では国際的な活動にも目が向けられているのであります。

障害をもつ人々の生活の実際は、一国の社会経済・政治・文化などや国民のレベルを総合的に判断する最適な指標であると言われています。世界で最も人口の多い、そして障害をもつ人々もまた多いアジア太平洋地域では、日本の様に長寿で高齢者の急増する即ち障害者も増加する国がある一方、内戦や栄養不良そして数々の病気による障害児者が日々増加している国も依然あります。

国連が唯一このアジア太平洋地域において「国際障害者年(1981)」と「国際・障害者の十年(1983~1992)」に引き続き、障害者問題の国際的取組みを21世紀まで継続した「アジア太平洋障害者の十年Asian and Pacific Decade of Disabled Persons (1993~2002)」は、残念ながら多くの人々の知るところではありません。

国連ESCAP(アジア太平洋社会経済委員会)は、障害者の“完全参加と平等”を宣言し加盟国(域内43)が「行動課題」に取り組むことを決議しました。

その〈十年〉が今年で中間年を迎えています。

韓国政府は、国連ESCAPの〈十年〉の政府間評価会議と、毎年NGOが開催してきたキャンペーンを中心に9月に“障害に関するソウル国際会議”を開催します。海外からの千名を越える国連や政府関係者や障害者も参加し、金大統領や首相、担当大臣なども出席する予定です。

この絶好の機会に、障害者問題に取り組んできた、また関心のあるアジア太平洋地域の財団や基金に参加して頂く交流と勉強の会を別掲のように企画しました。RNNのメンバーやリハビリテーション協会が各国で参加の呼びかけをしております。前述の「行動課題」

においても、助成団体や関係機関の重要性が示されておりますが、特に日本の皆様には現在の取組みを各国の財団と政府関係者そして障害をもつ人々にご紹介したいものと期待致します。是非ご参加下さい。



比・ネグロス島西部州
肢体不自由児の機能訓練支援

障害者支援・助成財団ソウル会議

Seoul Meeting of Foundations Supporting
Disabled People's Activities

【開催地および日時】

韓国・ソウル市(ロッテホテル)
1997年9月24日~27日

【日程(予定)】

9/24(水): ソウル到着
25(木): 財団情報交換・交流会
国連ESCAP/各国政府/RNNとの交流
26(金): 〈十年〉記念式典(金大統領出席)
国連〈十年〉評価会議傍聴
キャンペーン'97/総理主催レセプション
27(土): 施設見学・セミナー出席
28(日): 帰国

【会議の内容】

- 各国財団の障害分野での助成活動紹介・交換
- 国連ESCAP・各国政府の障害対策の実情把握
- 各国の障害当事者団体や関係団体との交流
- 韓国の障害者事情の視察
- 〈十年〉の推進への協力

【会議登録料】

会議登録料\$120、通訳費¥15,000

【主催】

韓国障害者リハビリテーション協会(KSRD)
日本障害者リハビリテーション協会(JSRD)
アジア太平洋障害者の十年推進NGO会議(RNN)

【後援】

国連アジア太平洋社会経済委員会(ESCAP)
韓国政府(保健社会部)
(財)助成財団センター

【お申し込みと問い合わせ先】

アジア太平洋障害者の十年 推進NGO会議・事務局
日本障害者リハビリテーション協会
TEL03-5273-0601/FAX03-5273-1523

この財団に この人

石田園枝
財団法人
北野生涯教育振興会



石田園枝プロフィール

お茶の水女子大学教育学部卒業。「大学を卒業したら放送界に入りアナウンサーになりたい!」と夢見た道のりとは異なりましたが、結果的に今の選択が最高だった、と思っています。趣味は毎月1回、高校2年の娘との映画鑑賞。男優の好みは全く意見の別れるところですが、楽しいスキンシップのひとつです。

——生涯教育振興の財団はめずらしいですね?

高齢化社会を切り口に出来た財団はいくつかありますが、生涯教育を専門とする財団は少ないですね。私どもの財団は創立者、北野隆春氏の「働きながら勉強したい人や一生かけて勉学を続けたい人が、“いつでも、どこでも、だれでも学べる”体制を作りたい」との強い信念で作られた財団です。1975年、生涯教育という言葉がまだ知られない時代に誕生しました。一昨年20周年を迎えたところです。

——創立者の北野隆春氏は……。

スタンレー電気(株)の創業者です。昔流に申しますと“刻苦勉励”して企業を興し、発展させた明治生まれの方です。「人生これ大学。勉強は一生涯のこと」という人生観を持たれて、晩年、私財を提供して財団を創立されました。主務官庁は文部省で、スタッフは常務理事以下4名。理事長は財団の母体であるスタンレー電気名誉会長の北野隆興氏です。財団の建物は1階が講演会などの講堂と事務室、2階・3階は勉強会やセミナーのスペースになっています。

——財団にお入りになったのは、いつ頃ですか?

1988年ですからもう9年になります。13年間の専業主婦をへて長男の中学入学を機に、仕事をしたい、と思って働きだしました。ただ最初は、嘱託として働き、職場環境に適應できる自信がついた3年目から正規職員として働いています。

——専業主婦から財団の仕事につかれたきっかけは?

実は大学を卒業して入社したのがスタンレー電気でした。わずか4年間ですが、役員室で管理職の研修や企画の仕事を経験しました。退職する頃に財団設立の動きがあり、「自分も将来、財団で働けるといいな」と漠然と思っていました。子育てが一段落し、仕事に出たいと思っていた矢先、理事長から「そろそろ働いてみないか?」とお誘いをうけたのです。

——ご担当のお仕事をご紹介しますか?

財団の主軸である「社会人のリカレント学習」事業の企画・運営のほか機関紙「生涯教育だより」の編集も主な仕事です。リカレント学習には、社会人の勉学(科目等履修生など)に対する奨学金制度。移動研修会

として日本の文化遺産であるお城を講師の解説を受けながら学んだり、美術作品を鑑賞する前に講師からスライドを使って講習を受け、現場で解説をうける美術鑑賞等があります。教室の中だけでなく、自分で行動し五感で感じて学ぶ、この学習方法が参加者の共感をよび大変人気のあるプログラムです。もうひとつ、財団設立当初から継続している懸賞論文募集。テーマは毎年財団から提示します。入賞者の作品は出版物になりますが、論文募集から選考委員による審査、そして一冊の本にまとめるまで、全てが担当です。また20周年記念の「財団のあゆみ」の編集も担当しましたが、歴史を知るうえで大変役立ちました。

——「社会人リカレント」以外のプログラムは?

ございます。財団の事業を大別しますと、1)社会人向けに加えて、2)「青少年の校外学習」、3)世代を繋ぐ「古き善きものの伝承学習」、4)これらの諸事業を支える基盤として「生涯学習の調査・研究助成」の4分野で構成されています。いま最も力をいれているのは、「古き善きものの伝承学習」。現代の日本人が忘れかけている古きよきもの、とくに心の豊さを次世代に伝えたい、との願いを込めて始めました。一昨年は財団のある目黒区の伝承を掘り起こし「めぐる昔話」語り部学習講座、年4回シリーズで開講しました。

——楽しく、しかも地域社会のお役にたつ仕事ですね。

企業は利潤追求が求められますが、財団は人々に役立つ活動をするところ。本当にやり甲斐のある職場です。また、生涯教育の仕事は、主婦としての家庭経験がプラスに生かされる場所だと思います。私は朝型人間で起床は5時。家事を済ませ、お弁当を2つ作って7時20分には家を出ますが、今はこのリズムが心地よい刺激です。

——最後に助成財団センターへのご要望をお聞かせください。

JFC Matesに初めて参加して「財団で働く人たちがこんなに大勢おられるのか!」と、まず驚きました。同じ財団で働く人たちが、自分の問題意識を出し合い、そこから何かを吸収出来るような環境が生まれるといいですね。
(インタビューー 青木 孝子)

インフォメーション

●「助成財団—募集要覧1997」の発行。

募集情報をより多くのひとに、より速くをねらいに4月末に「助成財団—募集要覧1997」を発行します。

掲載は、募集情報提供にご協力いただいている会員財団約180の最新の助成・奨学金・表彰等の募集案内。なお、読者の方々にはファクシミリ・サービス（隔月）をいたします。内容は、新規追加の募集プログラムを含む最近2か月の募集情報です。（定価2,039円）

●日本工業新聞社・先端技術学生論文に

「助成財団賞」が新設される。

日本工業新聞社では、毎年「先端技術学生論文表彰制度」を実施しているが、このたび、助成財団センターの「名称変更」を記念して、「助成財団賞」を新設した。この賞は、論文指導教官・教員に対する研究奨励金の充実にあてられる。会員財団全体にお願いする余裕がなかったため、旭硝子財団、岩谷直治記念財団、上原記念生命科学財団、東レ科学振興会およびトヨタ財団の協力を得た。（山口）

▼新役員（任期：平成9年4月～平成11年3月）

理事長	本山英世	（財）麒麟福祉財団理事長	評議員	岩井繁明	（財）岩谷直治記念財団常務理事・事務局長
専務理事	山口日出夫			大和田殖夫	（財）新技術開発財団事務局長
理事	井倉孝	（財）日本生命財団専務理事・事務局長		熊谷康夫	（財）内藤記念科学振興財団事務局長
	石川睦夫	（財）住友財団常務理事・事務局長		栗田和彦	（財）伊藤忠記念財団常務理事・事務局長
	上田伸夫	（財）東レ科学振興会専務理事		住谷寛	（財）東電記念科学技術研究所 常務理事・事務局長
	黒川千万喜	（財）トヨタ財団常務理事		谷本明穂	（財）服部報公会理事
	白神修	（財）旭硝子財団専務理事		得田与和	（財）日産科学振興財団常務理事・事務局長
	杉山隆一	（財）三菱財団常務理事		長澤正樹	（財）大和銀行アジア・オセアニア 財団専務理事・事務局長
	関通彰	（社）全国交通安全母の会連合会専務理事		中村桂子	生命誌研究館副館長
	瀧寺洋一	（財）公益法人協会理事長		西方俊平	（社）信託協会専務理事
	新田寛治	（財）車輛競技公益資金記念財団 専務理事		林和男	（財）上原記念生命科学財団事務局長
	吉田茂	（財）麒麟福祉財団常務理事・事務局長		古市正文	（財）三菱銀行国際財団専務理事
	和田龍幸	（社）経済団体連合会常務理事 （財）国際文化教育交流財団 常務理事・事務局長		堀内生太郎	（財）安田火災記念財団専務理事
監事	齋藤總衛	（財）日本心臓財団常務理事・事務総長	顧問	吉川藤一	（財）鹿島学術振興財団常務理事
	出塚清治	東陽監査法人代表社員		豊田英二	（財）トヨタ財団会長
				伊藤昌壽	（財）東レ科学振興会会長

編集後記

ご訂正、先号の10頁左15行「20年近く」は「30年近く」の誤りでした。大きな改正のおこなわれるまでに、20年でも長いという先入観のせい、つい見落とししました。

この頃は、外部のワーキング・グループに名を連ねる機会もふえました。そこで、考えさせられることは、助成財団のことは知られてないという実感です。

同じように、当方も相手のことは、よく知らないわけです。改めてコミュニケーションの大切さに感じ入るこの頃です。（山口）

アメリカの財団の助成事業に関する統計を見ると、アメリカの財団で働く専門職の64%が女性で占められている。このことは、以前にアメリカの財団を訪問したときに、財団の現状説明と質疑に回答して下さった幹部や担当者の方々が女性であったことを考えると当然のことと思う。財団のプログラム実施には細かな気配りが必要であることを考えると、日本の財団でも、さらに多くの女性が活躍するようになって欲しいと思う。（浅村）

JFC VIEWS APRIL 1997 NO. 13
新設と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.13 APRIL, 1997

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1997年4月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN